

▶ 大阪経済大学 大学院 交通アクセス



GRADUATE
SCHOOL GUIDE 2015

経済学研究科／経営学研究科／経営情報研究科／人間科学研究科

▶ 大阪経済大学 大学院 大隅キャンパス 周辺図



- 阪急京都線「上新庄」駅下車 徒歩約15分
- 地下鉄今里筋線「瑞光四丁目」駅下車 徒歩約2分

▶ 大阪経済大学 大学院 北浜キャンパス 周辺図



- 地下鉄堺筋線・京阪本線「北浜」駅下車 直結
- 地下鉄御堂筋線「淀屋橋」駅下車 地下道で直結 (約500m、徒歩約7分)
- 京阪中之島線「なにわ橋」駅下車 徒歩約1分



- ▶ 大隅キャンパス
〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8
TEL: (06) 6328-2431 (代表) E-mail: in@osaka-ue.ac.jp
パソコンから: <http://www.osaka-ue.ac.jp/education/graduate/> 携帯電話から: <http://www.osaka-ue.ac.jp/k/>
 - ▶ 北浜キャンパス
〒541-0041 大阪市中央区北浜1-8-16 (大阪証券取引所ビル3階)
TEL: (06) 6231-1570 E-mail: satellite@osaka-ue.ac.jp <http://www.osaka-ue.ac.jp/education/kitahama/>
- 資料のご請求や大学院入試につきましては、大学院事務室まで



道を、究める。

意志があれば、道は、前に見えてくる。

その道を、進むだけでなく、究めること。

それが、大学院で学ぶあなたに

わたしたち大阪経済大学が求めるもの。

近道などない。

しかし、道がある限り、かならず辿りつくことはできる。

より高度なカリキュラムと、トップレベルのプログラム。

それはすべて、あなただけの道を究めるために。



大阪経済大学 理事長
勝田 泰久

キャリアと学問の融合が 道を切り拓く。

私自身、大学を卒業して銀行に就職した当初は大学で学んだことや専門知識を生かす余地は全くなかったように思う。窓口にあふれるお客様に対応し、書類の山に立ち向かう日々。そういった実務が、いつのまにか深い金融知識につながり、金融マンとしての私を鍛え上げてくれた。かといって、決して大学での学問が無駄になったわけではない。長いキャリアの中で多くの困難に直面してきたが、そんな時、大学での研究、ゼミで交わした討論といったものが私を支える基盤となったからだ。だからもし、君が「これだ」と思えるテーマに巡りあったならば、是非、大学院で深めてほしい。どんな道に進むにせよ、キャリアと学問の融合が人生を前へ前へと切り拓いてくれるはずだ。

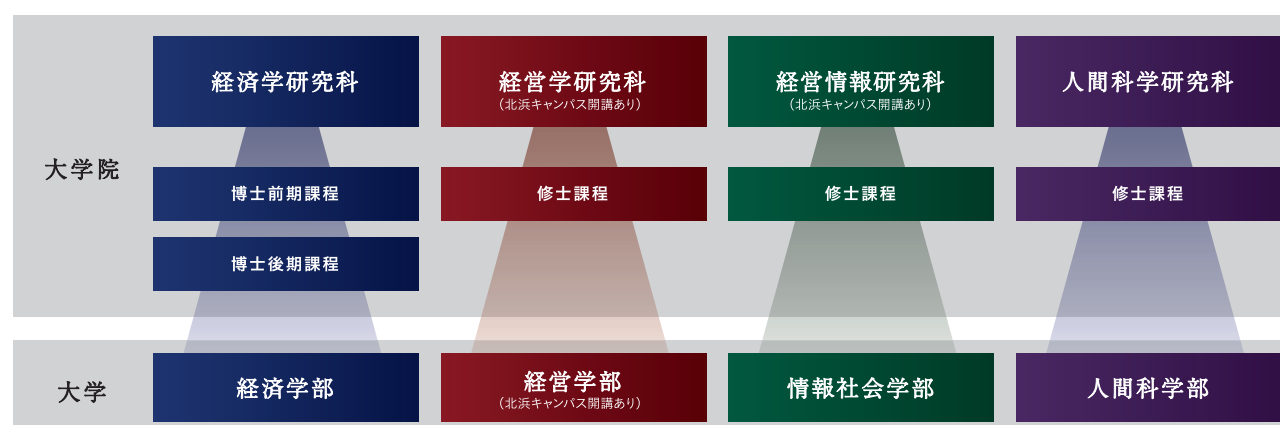
自分で選んだ道の頂点を目指す。

大学院時代を振り返ってみる。修士・博士・オーバードクター時代に指導して頂いた恩師は、世界的なドイツ農業史の権威。論理的に緻密なことで有名で、徹底的かつ厳格な指導を受けた。時には夢でうなされるほどの厳しい指導だった。しかし、その成果として言葉に尽くせぬほど多くを学んだ。大学院で研究を続けるというのは決して楽なものではない。なぜなら厳しさを乗り越えるほどに、専門知識や思索は深まっていくからだ。もし、君が大学院で深めたい何かを見つけたのなら、自分で選んだ道なのだから、最大限の努力をしてほしい。そして、選んだ分野でナンバーワンを目指してほしい。当大学院はそんな学生に対して、あらゆる支援を惜しまないことを約束する。



大阪経済大学 学長
徳永 光俊

学部・研究科



沿革と歴史

昭和7年(1932)	浪華高等商業学校開設。	平成15年(2003)	経営情報研究科修士課程をおく。
昭和10年(1935)	昭和高等商業学校として新発足。	平成17年(2005)	経営学研究科修士課程をおく。 北浜キャンパス社会人大学院をおく。
昭和21年(1946)	昭和高等商業学校を大阪経済専門学校(共学)に改称。	平成18年(2006)	人間科学研究科修士課程をおく。
昭和24年(1949)	学制改革により、大阪経済専門学校が大阪経済大学となる。	平成19年(2007)	人間科学研究科臨床人間心理専攻が 「臨床心理士」第1種指定大学院に指定される。
昭和41年(1966)	大阪経済大学大学院設置。経済学研究科修士課程をおく。	平成21年(2010)	臨床人間心理専攻を臨床心理学専攻に改称。
昭和43年(1968)	経済学研究科博士課程をおく。		

Contents

03—理事長・学長からのメッセージ
04—■経済学研究科
08—■経営学研究科

12—■経営情報研究科
16—■人間科学研究科
臨床心理学専攻 人間共生専攻

20—■北浜キャンパス
23—入試インフォメーション／サポート

経済学研究科

Graduate School of
Economics



アドミッション・ポリシー

【教育目標】

経済学研究科は、経済学の理論と応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与する人材の育成を目標としています。

博士前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、経済学における研究能力あるいは高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目標とし、研究者養成コース、税理士養成コース、地域政策コース、総合コースを設け、理論的・応用的研鑽を積みます。

博士後期課程は、経済学について、研究者として自立して研究活動を行うのに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目標としています。

経済学研究科の特色

関西でも屈指の歴史と 伝統を有する経済学研究科

1966年に開設された経済学研究科は、40年余にわたり経済学・会計学の分野で多くの優れた研究者や高度専門職業人を輩出してきました。修了生のうち、税理士登録者数が86名*を数えることでもその実績を証明しています。

※2014年4月現在

税理士を始め公務員や教員など 専門職業人として成長

経済のスペシャリストとして、大学教員をはじめとする研究職に就く修了生、さらに税理士や公認会計士を目指す者も多数います。また、留学生の中には、出身国と日本経済の比較分析を深め、両国の架け橋となるべく研究に励む者も少なくありません。

【求める大学院生像】

〈1. 博士前期課程〉

- ①研究者養成コース
経済学の理論と応用に関する研究を行い、博士後期課程へ進学して自立した研究者となることに強い意欲をもった人を求めています。
- ②税理士養成コース
経済学を基礎としながら、財政学や税法の理論と応用を研究し、広い視野と深い洞察力を身につけた税理士となることに強い意欲をもった人を求めています。
- ③地域政策コース
経済学を基礎としながら、国内外の地域政策の理論と応用を研究・調査し、専門知識を活かした高度専門職業人になることに強い意欲をもった人を求めています。
- ④総合コース
経済学の理論と応用を幅広く研究・調査し、専門知識を活かした高度専門職業人になることや生涯学習に強い意欲をもった人を求めています。

〈2. 博士後期課程〉

前期課程での研究を土台として、経済学の理論と応用に關するさらに深い研究を通じて独自の研究成果を生み出し、博士学位を取得するというに強い意欲をもった人を求めています。

理論と実践の融合を実証する 多岐にわたる教員陣

高度な経済理論をはじめ、歴史・思想、政策など、多岐にわたり経済学のエキスパートを揃えています。さらに、国際関係やIT、法律などの教員陣が専門のさらなる深化を支援。学生の目的や希望に即した指導が特徴的です。

社会人の専門性向上を支援する 博士後期課程を設置

一般学生や留学生にとどまらず、職業人の就学ニーズや研究意欲に応える博士後期課程を設置しています。経済学はもちろん、経営学や社会学などの基礎を身に付けた上で、現実社会に即した課題解決策について研究を進めることが出来ます。

博士前期課程

専門性の高い研究環境が選べる 4つのコースを設定。

目指す職業や研究の目的に即して効率的に学べるようにコース制を採用しており、「研究者養成コース」「税理士養成コース」「地域政策コース」「総合コース」を設けています。全コースとも、経済学の基礎をしっかりと固めるとともに、常に、経済環境の変化に敏感であり、現代社会の経済的諸問題を理論的、実証的に研究していきます。

研究者養成コース	税理士養成コース	地域政策コース	総合コース
博士後期課程を視野に入れ、自立した研究者を育成。指導教員を中心に、研究科全体の指導体制を準備しています。	税法はもちろんのこと、経済学や財政学の知識に長けた、高度な実務能力を有する税理士の育成を目指します。	個人の生き方から社会の変動までを総合的に読み解ける思考力を養い、公務員やNPO等で地域社会の発展を担う人材を育成します。	経済全般の知識をいかした就職を志望する人、また生涯学習を目的とする人を対象にしています。

博士後期課程

専門性をさらに極め、 研究者、教育者として社会へ。

研究者としての能力はもちろん、優れた教育者としての能力開発に取り組むのも本課程の特徴です。先端の学術研究を基盤に、個々の研究の多様化や学際化、深化に対応。学内外を通じて研究会の開催や論文発表、著作刊行を積極的に推進しています。修了者の多くは、研究者を目指して大学や研究機関に就職し、経済学の各分野で研究・教育活動を行っています。

カリキュラム

経済学の基礎をしっかりと固めるとともに、 多彩な学問領域で理論・応用を学びます。

経済学の諸領域をカバーする広範なカリキュラムを整備しています。明確な課題意識や専門性を育て、修了後の進路選択や、難関専門資格の取得にも役立つように、コース別の履修モデルを充実。多彩な専門分野の研究に触れ、自身の課題研究や修士論文の作成に進めるよう構成しています。また、博士後期課程進学に対応した、学識・能力の獲得にも応えます。

◆ 2014年度カリキュラム ― 博士前期課程 ―

基礎科目	ベーシック経済学(マクロ)、ベーシック経済学(ミクロ)、ベーシック経済理論、基礎計量経済学Ⅰ・Ⅱ、基礎経済統計、基礎国民経済計算、基礎経済数学、税法基礎Ⅰ・Ⅱ、労働法基礎、ベーシック英語Ⅰ(英語TOEIC A)(英語TOEIC B)、基礎国際経済	計量・情報	統計学Ⅰ・Ⅱ、マクロプログラミング論Ⅰ・Ⅱ、国民経済計算論Ⅰ・Ⅱ、計量経済学Ⅰ・Ⅱ、経済情報論Ⅰ・Ⅱ、数学特論Ⅰ・Ⅱ
理論	経済理論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、経済変動論Ⅰ・Ⅱ、経済学史Ⅰ・Ⅱ、経済数学Ⅰ・Ⅱ	国際経済	中国経済論Ⅰ・Ⅱ、国際金融論Ⅰ・Ⅱ、開発経済論Ⅰ・Ⅱ、国際経済論Ⅰ・Ⅱ、国際関係論Ⅰ・Ⅱ、ODA開発援助論Ⅰ・Ⅱ、アジア経済論Ⅰ・Ⅱ、多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ、国際教育開発論Ⅰ・Ⅱ
歴史・思想	日本経済史Ⅲ・Ⅳ、アジア経済史Ⅰ・Ⅱ、西洋経済史Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、日中交流史Ⅰ・Ⅱ	法律	税法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、会社法Ⅰ・Ⅱ、行政法Ⅰ・Ⅱ、労働法Ⅰ・Ⅱ
政策 (財政・金融・経済政策)	財政学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、公共経済学Ⅰ・Ⅱ、環境経済学Ⅰ・Ⅱ、金融論Ⅰ・Ⅱ、金融政策論Ⅰ・Ⅱ、金融システム論Ⅰ・Ⅱ、経済政策Ⅰ・Ⅱ、日本経済論Ⅰ・Ⅱ、産業組織論Ⅰ・Ⅱ、農業経済論Ⅰ・Ⅱ、社会政策論Ⅰ・Ⅱ、社会保障論Ⅰ・Ⅱ、経済地理学Ⅰ・Ⅱ、都市政策論Ⅰ・Ⅱ、地方自治論Ⅰ・Ⅱ、都市経済論Ⅰ・Ⅱ、労働経済論Ⅰ・Ⅱ	調査実習	経済調査実習、地域調査実習、インターンシップ
		外読	日本語教育Ⅰ・Ⅱ、外国文献研究Ⅰ・Ⅱ(日本語・英語・仏書)、英語特殊講義Ⅰ・Ⅱ、ビジネス中国語Ⅰ・Ⅱ
		特殊講義	経済学特殊講義Ⅰ(自治体行政論)、経済学特殊講義Ⅱ(地域産業活性化論)
		演習	演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

■担当科目 □研究テーマ

家 近 良 樹

- 日本経済史Ⅲ・Ⅳ
- 幕末維新史を対象に、この間に生じた諸々の問題を新たな視点から検討する。

上 宮 智 之

- 経済学史Ⅰ・Ⅱ、外国文献研究Ⅰ・Ⅱ(英書)
- 19世紀後期イギリス経済思想史、とりわけF.Y.エッジワースの経済理論・思想。

大 下 顕 弘

- 数学特論Ⅰ・Ⅱ
- 代数的位相幾何学。リー群、ホップ空間にまつわる分野。

柏 原 誠

- 地方自治論Ⅰ・Ⅱ
- 代数的位相幾何学。自治体ガバナンス、地域コミュニティ、都市公共交通政策。

黒 坂 真

- マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、ベーシック経済学(マクロ)
- 独裁体制と途上国の社会経済のモデル分析。

重 光 美 恵

- 国際教育開発論Ⅰ・Ⅱ、英語特殊講義Ⅰ
- CALLとコミュニケーション構造の研究、教育政策、国際教育開発。

塚 谷 文 武

- 財政学Ⅰ・Ⅱ
- 日米の財政システムに関する研究、子育て支援の財政システムに関する研究。

林 由 子

- 基礎計量経済学Ⅰ・Ⅱ、計量経済学Ⅰ・Ⅱ、外国文献研究Ⅰ・Ⅱ(英書)
- 家計の消費行動に関する実証分析。

藤 本 高 志

- 農業経済論Ⅰ・Ⅱ
- 農村経済の分析とその発展のための政策。

宮 川 敏 治

- 経済政策Ⅰ・Ⅱ
- 経済・社会制度形成の(非協力交渉)ゲーム理論、経済・租税政策の理論的考察。

山 本 俊 一 郎

- 経済地理学Ⅰ・Ⅱ、経済調査実習、地域調査実習
- 中小零細企業が集積する産業地域の持続可能な発展に関する実証研究。

林 明 信

- 産業組織論Ⅰ・Ⅱ
- 航空会社の競争戦略と産業政策、空港の民営化。

泉 弘 志

- 基礎経済統計、統計学Ⅰ・Ⅱ
- 統計データによる生産性・経済構造・社会構造の時系列変化・国際比較の研究。

梅 原 英 治

- 財政学Ⅲ・Ⅳ、インターンシップ
- 国と地方の財政危機と財政再建に関する研究。

大 橋 範 雄

- 労働法基礎、労働法Ⅰ・Ⅱ
- ドイツと日本の労働法理論の比較法研究、とりわけ派遣労働関係における派遣労働者の保護に関する理論研究。

川 森 智 彦

- 基礎経済数学、経済数学Ⅰ・Ⅱ
- 提携形成についてのゲーム理論による理論的研究。

桑 原 武 志

- 都市経済論Ⅰ・Ⅱ
- 自治体産業政策、産業集積と政治経済、都市の政治経済。

品 部 久 志

- マクロプログラミング論Ⅰ・Ⅱ
- IT(情報技術)革命がもたらす新たな市民生活の可能性と問題点を探る。

戸 部 真 澄

- 行政学Ⅰ・Ⅱ
- 科学的不確実性の下での法的決定論。行政と市民の「協働」論。科学哲学をふまえた法制度論。

福 本 幸 男

- 国際金融論Ⅰ・Ⅱ
- 為替レート・為替相場制度に関する時系列分析を中心とした実証研究。

藤 原 忠 毅

- 基礎国際経済、国際経済論Ⅰ・Ⅱ
- 南北間における知的所有権保護規制に関する経済分析。

本 村 光 江

- 英語特殊講義Ⅱ
- 理論言語学統語論、アニマル・ウェルフェア(動物福祉)。

山 本 正

- 西洋経済史Ⅲ・Ⅳ
- イギリス帝国史の観点からみたアイルランド史。

渡 邊 正 英

- 環境経済学Ⅰ・Ⅱ
- 不確実性下における資源管理、環境評価の応用計量経済学的研究。

伊 藤 大 一

- 社会保障論Ⅰ・Ⅱ
- 日本とイギリスの若年失業および若年雇用政策。

遠 州 尋 美

- 都市政策論Ⅰ・Ⅱ
- まちづくり・地域おこしを住民自ら主体的に進める方法。

小 川 貴 之

- 経済変動論Ⅰ・Ⅱ
- マクロ経済動学、資産価格理論。

國 友 順 市

- 会社法Ⅰ・Ⅱ
- 株式会社法の基礎的研究。

坂 本 優 一 郎

- 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ
- 近代イギリスにおける「投資社会」の勃興についての歴史的研究。

宋 仁 守

- 開発経済論Ⅰ・Ⅱ
- 日本と韓国の経済成長における人的資本(教育達成度)の役割。

服 部 圭 介

- 公共経済学Ⅰ・Ⅱ
- 公共財の私的供給に関する理論研究とその環境問題などへの応用研究。

藤 井 大 輔

- 中国経済論Ⅰ・Ⅱ
- 中国の経済発展モデル、特に産業集積と政府の役割に関する研究。

細 川 大 輔

- アジア経済論Ⅰ・Ⅱ
- 東アジアの経済発展にともなう諸問題と、地域統合を中心とした地域研究。

森 詩 恵

- 社会政策論Ⅰ・Ⅱ
- 社会政策、特に医療・年金・介護保障の制度分析。

吉 田 建 一 郎

- アジア経済史Ⅰ・Ⅱ
- 近現代中国の対外貿易、産業、企業経営の歴史。

伊 藤 裕 人

- 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ
- 企業経営のグローバル化の歴史と、グローバル化の社会への影響について。

関 立

- 日中交流史Ⅰ・Ⅱ
- 近代日中関係を研究する。特に19世紀後半から20世紀初期まで、中国が従来の「天朝」から近代的「国家」へ転換する過程において生じた対日認識の変化に焦点をあてる。

小 川 雅 弘

- 基礎国民経済計算、国民経済計算論Ⅰ・Ⅱ
- 国民経済計算における帰属処理。

熊 倉 修 一

- 金融政策論Ⅰ・Ⅱ
- 中央銀行のブルーデンス政策(金融機関の健全性維持に向けた中央銀行の役割)。

櫻 井 幸 男

- 経済理論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
- 1980年代以降のイギリスと日本の経済発展の比較研究。

高 橋 亘

- 金融システム論Ⅰ・Ⅱ
- 中央銀行論(中央銀行の学際的研究)、アジアの金融統合・金融システム。

林 遵

- 経済理論Ⅴ・Ⅵ、外国文献研究Ⅰ・Ⅱ(旧本書)
- 資本主義経済(市場経済)の特殊性についての研究。資本蓄積と再生産。

藤 中 裕 二

- ベーシック経済学(ミクロ)、ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ
- メカニズムデザイン、社会的選択理論。

間 野 嘉 津 子

- 外国文献研究Ⅰ・Ⅱ(仏書)
- ヨーロッパ、特にフランスの文化、芸術に関する研究。ジェンダー研究。

山 口 雅 生

- 労働経済論Ⅰ・Ⅱ
- 非正規労働者、所得格差、グローバル化が労働市場に及ぼす影響、多国籍企業、労働政策。

吉 田 秀 明

- 日本経済論Ⅰ・Ⅱ
- 日本の電機産業・電機企業の研究。



コンサルタントやアナリストを目指す 税理士志望者にとっては最適な場

経済学部教授 梅原 英治

担当科目：財政学Ⅲ・Ⅳ、インターンシップ

私は大学院で財政学(租税論)を担当し、税理士志望者を養成しています。租税論の基礎の学習から始め、2年間かけて修士論文を完成するお手伝いをしています。

大学院で財政学や税法の修士論文を書けば国家試験の科目免除を受けることができますが、それはあくまで「おまけ」。税理士志望者であっても、他の院生と同等レベルの修士論文を書かねばなりませんし、免除申請の科目については自力でカバーしなければ税理士業を営むことはできません。専門学校とのダブルスクーリングもしんどいものです。税理士志望者の大学院進学が“得”なことだとは単純にはいえません。

ただ、大学院では、経済学の専門知識、財政学や租税論の高度な理解、調査研究の方法、専門論文を書く力を身につけることができます。その意味では、コンサルタントやアナリスト的な税理士を目指す人に向いていますし、そういう人材が求められていることは確かです。

税という独特の世界を通じて、現代経済についての幅広い視野と深い専門知識を持つとするとする方はぜひ経済学研究科にお越しください。私どもといっしょに勉強しましょう！

近現代中国の経済史から 日中間の経済を長期的視野で分析。

経済学部准教授 吉田 建一郎

担当科目：アジア経済史Ⅰ・Ⅱ

19世紀末～20世紀半ばの中国の農畜産物貿易の実態を明らかにすることをテーマに近現代中国の経済史の研究を行っています。当時の中国では多くの日系企業が活動しており、現在に似た状況が多く見受けられます。そこから中国と世界の貿易関係の中でも日中関係の歴史に特に注目。現在の日中間の経済関係を長期的視野で分析するための手がかりを示せないか追求しています。研究科ではアジア経済史に関する講義を担当。アジア経済史Iでは講座と呼ばれる論文集を輪読。アジア経済史の流れと生じた問題をひも解きます。アジア経済史IIでは1940年～1970年代の中国経済と世界の関係に焦点をあて、学術書や専門DVD等から考察を深めます。明治・大正・昭和と関西には多くの中小企業が軒を並べ、現在と同じくアジアに高い関心を払ってきました。特に大阪には当時の貴重な資料が豊富に蓄積されており、アジア経済史を学ぶには絶好のロケーションだと言えるでしょう。



経営学研究科

Graduate School of
Business Administration



アドミッション・ポリシー

【教育目標】

経営学研究科修士課程では、『経営と法の融合』を学際的に教授することによって、新しいビジネスの仕組みを構想し実現できる人材の育成を目標としています。

経済社会のグローバル化や情報化が進展しさらに組織のコンプライアンスやコーポレートガバナンスなど社会的責任が増大する状況下で、経営と法の両面に精通し、新しいマネジメント体系を具現化できる専門性の高い研究者・職業人そして企業人が求められています。時代の要請に応えるために、本研究科では、企業の社会的責任を根拠にした革新的経営を追求する企業家精神を涵養し、学術理論の教授とともにケーススタディやグループワークなどを通じて、人材養成の目的に即した実践的能力を育成します。実社会に通じる専門性を追求するために、「経営コース」と「ビジネス法コース」の2コースを設置し、「MBA型教育」を展開しています。

経営学研究科の特色

Ⅱ 2コース、6プログラムで、体系的な研究を促進

経営と法を軸とする基礎科目をはじめとして、経営コースとビジネス法コースで6プログラムを設置。学生が志向する職業分野の専門性を高め、将来の実務にいかせるよう体系的な科目群を配置しています。

Ⅲ 研究活動や社会貢献活動の成果を学生に教授

一級の研究者、実務経験豊かな教員陣など各方面の専門家を擁し、充実した研究・指導体制を整備。各教員は、学内外での研究活動や社会貢献活動による経験、学識を学生にフィードバックし、研究指導にいかしています。

【求める大学院生像】

本研究科が求める大学院生は、教育目標に共感し、経営と法の両面に精通し新しいマネジメント体系を構想・実現したいという強い意欲を持った人々です。年齢や職業などは問いません。実際、企業経営者や管理職などの企業人、税理士、中小企業診断士などの専門職業人、研究者志望などの留学生や一般学生たちも院生として受け入れています。また、税理士や不動産鑑定士、中小企業診断士の資格取得を目指す人たちも対象となります。（一定の審査要件がありますが、大卒以外の人にも門戸を開いています。）

Ⅱ 事例研究法や時事演習で実践力を養成

講義では、企業で実際に導入されている経営システムや経営モデルの分析研究を実施。そのシステムやモデルを学生自身で改善、再構築しうる能力を、事例研究法や時事演習などを通して養成します。

Ⅲ 「経営と法」の両面に精通した高度職業人として成長

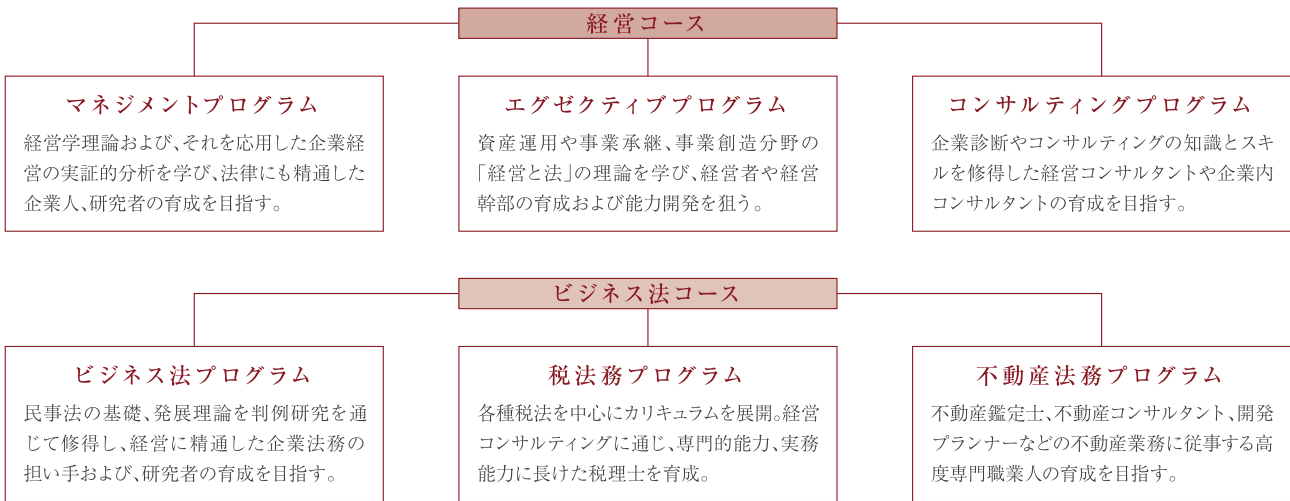
「経営と法」の両面に精通し、新しい経営戦略を提案できる企業経営者や税理士、不動産鑑定士の養成を目指します。また、留学生にあっては、日本の経営システムを学び、出身国の日系企業に就職する者もいます。

修士課程

Ⅱ 経営と法の融合を図る2コース、6プログラム

学生の将来展望に即したきめ細かな研究指導を行うため、経営コースとビジネス法コースを設置しています。各コースにはそれぞれ3つのプログラムを設け、個々人の学習ニーズに細かく対応することが可能です。

また、社会人が多く学ぶ北浜キャンパスの講義も履修可能。企業経営者や経験豊富な社会人と共に学ぶことで、社会需要に応じた力の修得を目指します。



カリキュラム

Ⅱ 経営と法を柱に、理論と実践、両面からアプローチ

経営系、ビジネス法系の代表的分野で構成される基礎と、現代的・専門的経営問題に関連づけられたプログラムごとのカリキュラムを用意しています。また、専任教員に加えビジネスの世界で活躍する実務家教員を招き、社会のニーズに沿う講義を展開。生きた経営の場に目を向けるためにも教室内の研究だけでなく、自主的にフィールドへ出かける機会も重視しています。

◆ 2014年度カリキュラム

【研究科共通科目】			
基礎系	経営学概論、商学概論、会計学概論、ビジネス法、リサーチ方法特論	ビジネス法系	民法Ⅰ（総則）、民法Ⅱ（契約法）、民法Ⅲ（金融担保法）、民法Ⅳ（損害賠償法）、会社法、企業取引法、ビジネス法特殊講義（中国ビジネス法）
経営系	経営組織特論、経営管理特論、流通システム特論、人事労務管理特論、財務会計特論、管理会計特論、原価計算特論、金融証券特論、行動ファイナンス特論、経営統計特論、イノベーション特論、経営特殊講義（国際金融戦略特論）	研究指導	研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
		自主選択	インターンシップ、情報リテラシー実務演習、ビジネス英語
経営コース〔プログラム専攻科目〕		ビジネス法コース〔プログラム専攻科目〕	
マネジメントプログラム	経営戦略特論Ⅰ・Ⅱ、競争戦略特論、マーケティング・マネジメント特論Ⅰ・Ⅱ、内部統制特論、リスクマネジメント特論	ビジネス法プログラム	独占禁止法・競争政策、民事手続法、知的財産法、雇用関係法、コーポレートガバナンス
エグゼクティブプログラム	事業承継特論、資産運用特論、中小企業経営特論、リーダーシップ特論、IPO特論、民法Ⅴ（相続法）	税法務プログラム	所得税法、法人税法、消費税法、相続税法、国際租税法、国際会計特論
コンサルティングプログラム	コンサルティング特論、問題発見・問題解決技法、ビジネス・コーチング特論、組織行動心理学特論、クリティカル・シンキング特論、経営オペレーション技法、中小企業診断特論、中小企業政策特論、企業診断実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ	不動産法務プログラム	不動産法、不動産証券化法務、プロパティ・マネジメント特論、登記法、資産・事業承継税務、信託法、不動産ビジネス特論、不動産鑑定理論、不動産開発特論

■担当科目 □研究テーマ

足代 訓史

- 競争戦略特論
- ネットビジネスの競争戦略、ビジネスモデル（事業の仕組み）に関する研究。

伊藤 公哉

- 法人税法
- 租税法（法人税法、アメリカ法など）。
多国籍企業と租税回避の問題について。

太田 一樹

- マーケティング・マネジメント特論Ⅰ・Ⅱ
- 中堅・中小企業のマーケティング、
アジア市場のマーケティング・マネジメント戦略。

栗城 利明

- 独占禁止法・競争政策
- 主に日米の独占禁止法による
垂直的取引制限に対する規制について。

後藤 一郎

- 流通システム特論
- 流通の日米比較、最近では日本企業のマーケティング、
特に流通戦略。

田中 健吾

- 組織行動心理学特論
- 企業従業員の対人コミュニケーションと
職業性ストレスに関する心理学的研究。

林田 修

- 経営戦略特論Ⅰ
- ゲーム理論や契約理論を用いて現代企業の
分社化戦略を理論的・実証的に研究。

堀竹 学

- 民法Ⅲ（金融担保法）、民事手続法
- ABL（Asset Based Lending）に関する研究。

眞島 宏明

- 知的財産法
- 知的財産法、特に商標法・ブランド戦略に関する研究。

三島 重顕

- 経営管理特論
- 若年労働者の非正規雇用問題、企業再生時の経営管理、
マシローの理論研究。

吉野 忠男

- 経営戦略特論Ⅱ、コンサルティング特論
- 戦略、イノベーションを基点にベンチャー企業の
創造から成長そして再生を研究。

井形 浩治

- 経営学概論
- アメリカ企業におけるコーポレートガバナンスの研究。

伊藤 正之

- 行動ファイナンス特論
- 証券市場における投資家行動に関する実証研究。

北村 實

- 民法Ⅱ（契約法）
- 契約関係の成立と解消に関する諸問題。

黒田 尚樹

- 民法Ⅰ（総則）
- 役務供給契約の給付障害に関する理論を研究。

鈴木 滋

- 人事労務管理特論
- 日本における成果主義人事制度の研究。

遠原 智文

- イノベーション特論
- 研究開発活動のグローバル化、
地域中小企業の経営戦略とイノベーション。

樋口 克次

- 金融証券特論
- 持続可能な社会を築く金融理論、
生活に必要な金融知識とは、生きた現実から学ぶ。

本田 良巳

- 国際会計特論
- 国際会計基準や各国の会計の動向を調べ、
日本の会計が抱える問題を考える。

増村 紀子

- 会計学概論
- 企業が財務諸表を作成する過程と、それが投資者などへ伝達
されて利用されたときの効果に関する理論的・実証的研究。

森 一憲

- ビジネス法特殊講義（中国ビジネス法）
- 民法（債権法）改正とビジネスへの影響。

池島 真策

- 会社法
- 企業の価値に対する法的問題について研究。
また、会社のガバナンスや内部統制にも、興味をもっている。

江島 由裕

- 中小企業経営特論
- 成長中小企業の戦略と組織マネジメント研究。
アントレプレナーシップ研究。

木村 俊郎

- 民法Ⅳ（損害賠償法）、不動産法
- 環境破壊（「歴史的文化景観の破壊」も含む）の
差止めを民法を中心に研究。

古賀 敬作

- 所得税法
- 租税法における税源配賦の理論と評価規準に関する
比較法研究。

高原 龍二

- リーダーシップ特論
- 産業組織における心理学的支援の一環としての
アクション・リサーチ。

橋谷 聡一

- 不動産証券化法務
- 不動産証券化等を中心とした不動産法及び
信託関係における受託者の義務。

藤嶋 肇

- 会社法、企業取引法
- 株主の経営参与権および監督は正権の法的研究。
日独比較企業法研究。

本間 利通

- 経営組織特論
- ホイッスルブローイングの促進要因に関する研究。

三浦 徹志

- 管理会計特論、原価計算特論
- 経営意思決定における会計情報の活用、
及び競争環境下の組織効率とコストマネジメント。

山田 文明

- 情報リテラシー実務演習
- (1) アジアの人権と情報操作
(2) 大阪南アメリカ村の特性

植松 丘

社団法人日本不動産学会常務理事

- プロバティ・マネジメント特論

堀江 貞之

野村総合研究所上席研究員

- リスクマネジメント特論

会社法をビジネスで活かす力を
身につける。経営学部教授 池島 真策
担当科目：会社法

企業の価値が問われる場面において、株主等の利害関係者が意思決定を行えるよう与えられるべき公正妥当な情報とは何なのか。殊に少数株主や投資家にどのような保護をはかるべきなのか。これらの視点から企業価値に関する法的問題を研究しています。講義では会社法とその理論構成への理解を深め、該当事例などを検討。「こうした場面において経営者が法的にどのような選択ができるのか」といった討論を展開していきます。この講義の目標は、会社法という経営における絶対的な判断基準を駆使してビジネスパーソンに必要な不可欠な法的理論を構成し、意思決定する力を身につけることにあります。学部からはより専門性を極めたいという学生が、北浜ではキャリアのステップアップや意思決定に確かな理論的裏付けを求める社会人の方が学びに来られていますね。法律の車輪と経営の車輪。企業は、その両輪をバランスよく走らせることで、初めてビジネス社会をまっすぐ進むことができるのです。このような能力育成は、経営学研究科の使命であり、大きな特色ともなっています。

「起業」研究で戦略的思考を養い、
各自が更なる高みを目指す。経営学部准教授 吉野 忠男
担当科目：経営戦略特論Ⅱ、コンサルティング特論

起業とその成長プロセスに注目した研究を行っています。一般的に企業のライフサイクルは創業期→成長期→成熟期→衰退期と4期に分けられますが、成熟期以降へ移ると企業活力は大きく低下します。そうならないためには成長期が非常に重要になってきます。上手くいっているときほど慎重になるべきであり、自らの成長理由を分析し、明らかにしなくてはならない。私の研究はここにポイントを置いています。研究科では起業をテーマに指導。経営学部ではコンサルティングコース、税務・会計コースが設けられており、その延長線上に大学院を位置付けた一貫教育を行っています。学部から大学院に進む学生は各自の専門性をブラッシュアップすると共に、私の講義を通して“前例踏襲をリセットし、そこにビジネス・チャンスそして起業機会を認識できる”戦略的な思考を養ってもらいたい。北浜の社会人学生の方は、現在直面している現実的な問題を自らの思考でひも解き、冷静かつ冷徹に経営戦略を組み立てられる力をも身につけて、高度専門職の更なる高みを目指して頂きたいですね。

客員教授

岩崎 政明

横浜国立大学大学院教授

- 消費税法

澤井 啓

元・大阪府立大学教授

- ビジネス法

村井 正

関西大学名誉教授

- 国際租税法

岩本 章子

経済評論家

- 経営特殊講義（国際金融戦略特論）

福田 尚好

中小企業診断協会会長

- 中小企業診断特論

経営情報研究科

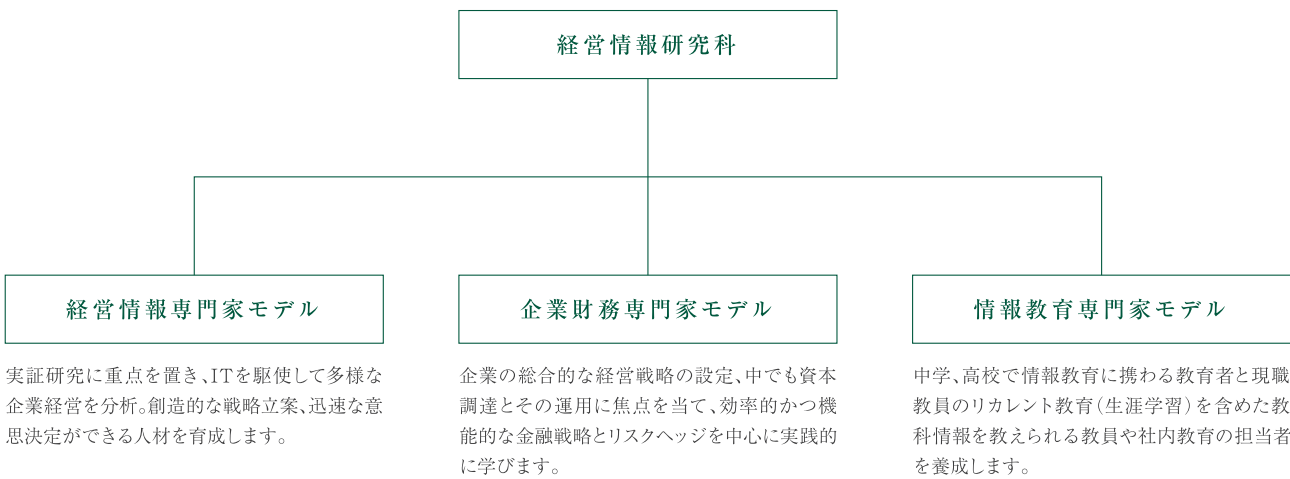
Graduate School of
Business Information System



修士課程

それぞれの学生の目指す進路に即した、
3つの履修モデルを設置

3つの履修モデル「経営情報専門家モデル」「企業財務専門家モデル」「情報教育専門家モデル」を設置しています。各モデルとも、効果的な学習環境を整備するため、主眼となる研究領域や修得する能力を明確に設定しています。経営と情報の基礎をしっかりと固めつつ、担当教員の指導のもとに自身の専門分野の研究に触れ、修士論文の作成に進めるように構成しています。



アドミッション・ポリシー

【教育目標】

経営情報研究科修士課程は、経営学、情報学の両分野を学際的に教授し、特に企業活動を支える情報分野、即ちファイナンス・アカウンティング分野およびビジネス情報システム分野に関する知識と諸技術に秀でた高度な専門性と技術力を備えたプロフェッショナル人材の育成を目的としています。

【求める大学院生像】

学部卒業生に加えて、社会人や外国人留学生など多様な人材を広く受け入れ、理論と実践を複合的に学習・研究する次のような学生を求めています。

- ①経営情報専門家モデル、②企業財務専門家モデル、③情報教育専門家モデルの3つの専門家モデルを提供する大隅キャンパスでは、高度専門性を有する社会人を目指す、もしくは博士後期課程進学を目指す学生
- 社会人を対象とし「アカウンティング&ファイナンス・コース」を中心に提供する北浜キャンパスでは、実務経験で得た専門性を理論・実践の両面からさらに拡大・強化し高度金融・会計人材を目指す学生

経営情報研究科の特色

テーマ別3つのモデルで、
研究領域を細分化

経営と情報をキーテーマに、3つのモデル「経営情報専門家モデル」「企業財務専門家モデル」「情報教育専門家モデル」を設置しています。学問領域や身につける能力を明確にすることで、より効果的な研究を可能にします。

企業活動において、
専門性を発揮する人材の育成

今日の企業活動を研究するには、従来の経営理論だけでは十分とはいえません。本研究科では、激変する情報社会を視野に入れた教育研究を実施し、ITを組み込んだ経営、財務など新たな企業戦略を提案できる人材を育成します。

理論に裏づけられた
実践的な力を養成

本研究科では、情報教育、会計学、アカウンティングの基礎的理論を体系的に修得するとともに、会計やファイナンス、情報処理の分野での理論に裏づけられた応用力・実践力を身につけることを目標としています。

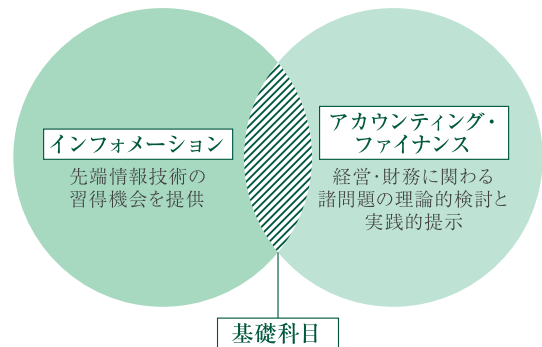
より高度な専門知識を
学校教育の現場に

今後、社会や教育現場の高度化、複雑化にともない、専門性を持った教育者の必要性がますます高まっていきます。本研究科では、教職課程を履修することで、商業、情報の高等学校教諭専修免許状が取得できます。

カリキュラム

経済社会を牽引する情報、
およびファイナンス領域を重点配備

e-ラーニング、情報教育システム、コーポレートファイナンス、財務会計などの専門教育を重視しつつ、ひとつの専門領域にとらわれない知識、スキルの確立を目標にしています。カリキュラム内では、インフォメーションとアカウンティング・ファイナンスの融合を図り、さらに、3つの履修モデルを設置。自身のキャリア設計に応じた科目履修に役立てることができます。



◆ 2014年度カリキュラム

基礎科目	会計基礎特論、マクロ経済分析、金融工学とファイナンス理論、情報数学特論、情報処理特論、人間論特論、基礎英語、ソーシャルネットワーク特論、日欧比較文化特論、プレゼンテーション・ディベート、ビジネス・エコノミクス
専門科目	アカウンティング・ファイナンス系
	損益会計特論、財務会計論、管理会計論、金融の会計と税務、ディスクロージャーと金融商品取引法、財務管理特論、連結財務諸表実務、リスクマネジメントとポートフォリオ、生産管理特論、マーケティング戦略論、産業技術特論、コーポレートファイナンス、中小企業ファイナンス論、アントレプレナー・ファイナンス、株式公開実務、中小企業金融と銀行融資審査の実践、現代日本経済金融論
	インフォメーション系
	アルゴリズム特論、情報システム設計特論、情報教育システム特論、情報教育システム実習、e-ラーニング、e-ラーニングの理論、e-ラーニングの実務、e-ビジネス、情報ネットワーク特論、データベース特論、情報データ分析特論、ICT関係法特論、空間情報処理特論、マルチメディア特論、身体情報処理特論、メディア社会学特論、文化社会学特論
特別講義	経営情報特別講義Ⅱ（国際社会における政治と経済）、経営情報特別講義Ⅱ（リスクファイナンスと保険の役割）、経営情報特別講義Ⅱ（財務会計特論）、経営情報特別講義Ⅱ（現代日本経済特論）、経営情報特別講義Ⅱ（不動産工学）、インターンシップ
指導科目	研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

■担当科目 □研究テーマ

浅田 拓史

- 管理会計論
- ビジネスモデルと管理会計システムの共進化に関する研究。

太田 幸一

- アルゴリズム特論
- マルチメディア教材の設計と制作。e-Learning教材活用。

片山 麻美子

- 基礎英語
- イギリスの詩歌の研究。詩人は神や人間、自然をどう描いてきたか。

清水 一

- 財務管理特論
- 経営財務論。特に、企業の属性と企業価値・企業業績の関係の実証的分析。

難波 孝志

- ソーシャルネットワーク特論、データベース特論
- 都市・地域社会学。地域自治・地域組織の国際比較研究。沖縄社会研究。

藤本 義治

- 生産管理特論
- 情報要因と生産の立地。

家本 修

- e-ラーニング、e-ビジネス
- CGや3Dを使った学習の促進。被服や化粧品で捉える社会の情報と対人関係の研究。

大瀧 友織

- 文化社会学特論
- 家族社会学。特に、結婚や夫婦関係の諸問題に関する研究。

加藤 千雄

- コーポレートファイナンス
- 経営者が行う業績予想の特性と株式市場の反応に関する実証分析。

杉田 武志

- 財務会計論
- 会計史研究。特に17-19世紀のイギリス東インド会社の会計に関する研究。

西山 豊

- 情報数学特論
- プーメランの飛行力学に関する研究。自然界にひそむ「5」の謎に関する研究。

細井 真人

- マクロ経済分析、情報データ分析特論
- エージェントベース・シミュレーションによる経済システム設計。

伊藤 博志

- 中小企業ファイナンス論
- 産業や地域を支える中小企業の新しいビジネスモデルと資金調達のあるり方。

小川 正史

- マルチメディア特論
- 教育の情報化について。公共事業の効率化へのIT(情報技術)の活用について。

草薨 信照

- 情報処理特論、空間情報処理特論
- コンピュータを利用した応用情報：特に地理情報システムを用いた地域経済分析。

高松 亨

- 産業技術特論
- 情報技術を含む科学技術の発展が社会や経済をどう作りかえてきたのか。

野村 国彦

- 身体情報処理特論
- ヒトの直立姿勢制御メカニズム、直立位を維持する自律神経系の制御メカニズム。

宮武 記章

- 会計基礎特論
- 排出量取引および企業の環境活動を評価する会計理論の構築。

岩佐 托朗

- 日欧比較文化特論
- 日本・ヨーロッパ比較文明・比較文化、異文化理解とイメージに関する研究。

柏木 正

- 人間論特論
- 「学力」と「人格」は、どのようにつながっているのか？

小谷 融

- 損益会計特論、ディスクロージャーと金融商品取引法、インターンシップ
- 企業の株主等利害関係者に対する情報開示のあり方について。

中村 健二

- 情報ネットワーク特論
- Webマイニング、情報検索、違法・有害情報のフィルタリングに関する研究。

藤本 寿良

- マーケティング戦略論
- マーケティングと消費文化の変容。

林 怡蓉

- メディア社会学特論
- メディア制度と社会的コミュニケーションに関するマスメディアの規範理論研究。



ブランド戦略と消費文化によって創造される社会変容を研究。

情報社会学部教授 藤本 寿良

担当科目：マーケティング戦略論

専門分野はマーケティングと流通です。企業と消費者の関わりが社会全体にどう影響して、どのような状況を生んでいるのか。それが広い意味での研究領域となります。現在は、研究のメインテーマとしてブランドに着目。ブランディング、商品の市場流通、ブランドと商品の一体化といった企業行動から、消費者の中に形成されるブランド知識や“このブランドが好きだ・買いたい”という意識まで、一連のプロセスを研究しています。研究科ではブランド戦略やマーケティング戦略についての研究を指導。北浜では社会人学生向けに「マーケティング戦略論」という講義を担当しています。また、日本の代表的な中小企業研究機関として知られる「中小企業・経営研究所」(学内施設)の所長も兼任。ここでは海外・国内の学術交流やシンポジウム開催など多彩な活動を展開しています。このような学内施設で貴重な資料や中小企業研究の最先端に触れつつ研究を進められるのも、当大学院の大きな特長と言えるでしょう。

職業会計人が知っておくべき
企業会計と法制度を講義。

情報社会学部教授 小谷 融

担当科目：損益会計特論、ディスクロージャーと金融商品取引法、インターンシップ

当大学院の大きな特長としては、教員が実務家と研究者で構成されていることが挙げられます。私自身は、大阪国税局、証券取引等監視委員会、大蔵省証券局等での勤務を経てこの道に入った実務家出身の研究者であり、実務で携わっていた「金融商品取引法におけるディスクロージャー制度(企業内容等開示制度)」を専門分野とした研究・指導を行っています。この制度は企業が事業内容や財務状況等を正確かつ公平に適時開示することによって、一般投資家の保護を図ろうとするもの。講義では、企業の財務担当者や会計士、税理士といったプロフェッショナルが知っておくべき金融商品取引法における開示規制・インサイダー取引規制を中心に、それぞれの概要や解説、事例の分析等を行います。また、もうひとつの担当科目「損益会計特論」においても、職業会計人や金融業界を志す受講者を対象に、企業会計制度の基盤をなす法律を講義。会社法、金融商品取引法、法人税法を含めた会計について考察していきます。



授業紹介

経営情報特別講義Ⅱ(現代日本経済特論)

最先端の実務家がオムニバス形式で講義を提供します。(北浜キャンパス開講科目)

テレビや新聞など幅広く活躍している熊谷亮丸客員教授(大和総研)がコーディネートしている実践的な講義です。日本経済の最先端で活躍するエコノミストやコンサルタントを講師に招聘し、オムニバス形式で講義を展開します。【2014年度講師陣】熊谷亮丸(本学客員教授、大和総研チーフエコノミスト、TV「ワールドビジネスサテライト」レギュラーコメンテーター)、水野和夫(日本大学国際関係学部教授、元・内閣府官房審議官、元・三菱UFJモルガンスタンレー証券チーフエコノミスト)、西岡純子(RBS証券チーフエコノミスト、TV「モーニングサテライト」レギュラーコメンテーター)、岩崎日出俊(インフィニティ株代表取締役、経営コンサルタント)



本学客員教授 熊谷 亮丸



アドミッション・ポリシー

【教育目標】

人間科学研究科では、複雑化した現代社会に「生きる人間」を、心、身体、社会、文化の視点からとらえ、また人間社会の諸問題を多角的に研究するために、「臨床心理学専攻」と「人間共生専攻」の2専攻を設置しています。

臨床心理学専攻では、人びとの心の悩みに寄り添い、さまざまな心の問題に対応できる臨床心理士の養成を目標としています。そのために、学校領域、福祉領域、医療領域の3領域における外部での現場実習だけでなく、本学心理臨床センターでの内部実習（カウンセリング実習）を通して、「高い技能と志をもつ臨床家」の育成を目指しています。

人間共生専攻では、「スポーツ健康」と「メディア社会」の2コースを設置しています。スポーツ健康コースでは、基礎的知識はもちろん、スポーツ健康分野の諸課題に学術的関心を持ち、問題解決の意欲と行動力をもった人材の育成を目標としています。メディア社会コースでは、グローバル化・高度情報化が進む現代社会にあって、メディアの機能や役割を熟知するとともに、調査・分析など実践的・実務的なスキルをもった専門的職業人の養成を目指しています。

人間科学研究科の特色

臨床心理学専攻

Ⅱ 実習の充実度は国内トップクラス

学内の実習機関「心理臨床センター」はとても多くの来談者が利用していることに加え、本学は院生数を大きく上回る学外機関と提携しています。臨床実習の充実度は日本トップクラスで、多岐にわたる実習によって院生らは実力をつけています。

Ⅱ 臨床経験を積んだ教授陣

教授陣は、開業、医療、子ども支援、親子支援などの領域で実践経験を積んできた教員らが揃っています。そのため机上の空論ではない、心理臨床の実践家を育てるための実践的な指導ができます。また少人数でとても丁寧な指導を行っています。

【求める大学院生像】

1. 大きく変貌しつつある現代社会の多様な諸問題に関心があり、その解決に向けて学問的に貢献しようとする志をもち、自立的に研究を進めていく意欲のある学生。
 2. 現代社会における複雑な諸問題に多角的にアプローチするための、幅広い視野と柔軟な思考力、優れたコミュニケーション能力とグローバル化に対応する語学力をもつ学生。
 3. 《臨床心理学専攻》臨床心理学を理論的に学ぶとともに、カウンセリング実習において、謙虚に自他を知り、意欲的に学ぶ学生。
- 《人間共生専攻》専門知識を理論的に学ぶと同時に、それを方策提言や諸活動の支援、人的マネジメントなどに実践的に活かす、行動力や応用力に富んだ学生。

人間共生専攻

Ⅱ 2コースを設け、人間共生を多方面から検証

生活と健康を軸に構成する「スポーツ健康コース」と、メディアを切り口とした深い人間社会とその理解について専門的に学ぶ「メディア社会コース」を設置。人間共生の理解に向けて、基礎領域から応用実践まで幅広い学際的視野から多角的に探究します。

Ⅱ 関心と疑問を持って、フィールドワークを重視

本専攻では、文献調査に加え、フィールドワークを重視します。各コースとも、幅広い関心と疑問を持ちつつ、国内外の人々、地域、文化と接触する中で育まれる専攻分野です。

修士課程

Ⅱ 実証と理論、科学と実践を結合し、人間に多角的にアプローチ。

臨床心理学専攻

臨床心理学を中心とした授業科目を配置しています。教育の場におけるいじめや不登校、子どもの虐待など、また、医療における心身症やうつ病など、幅広い領域において心理学の専門的な研究を行い、それらの問題に対応できる実践家を養成します。

人間共生専攻

人間の共生に関わる生活と健康を軸とした「スポーツ健康コース」と人間社会を多角的に検証する「メディア社会コース」の2コースを柱に、人間を取り巻く様々な共生の問題に焦点を当て、現代の社会的ニーズに応える人材を育成します。

専攻のポイント

臨床心理学専攻

Ⅱ 少人数できめ細やかな指導

院生と教員の距離が近いことが特徴で、一方通行の授業ではなく、院生が活発にかかわる少人数のきめ細やかな授業と指導を行っています。さらに、院生らは学外の経験豊富な臨床家らによるスーパーヴィジョンを受けて、力をつけています。

Ⅱ 治療的に聴く能力をつける

来談者のこころの援助になるような聴き方と臨床家の態度は、内容の濃い密接な指導によってこそ身につけることができます。豊富なロールプレイ訓練やケースカンファランスを通じて、治療的に聴く能力と、ケース理解力をみっちり訓練します。

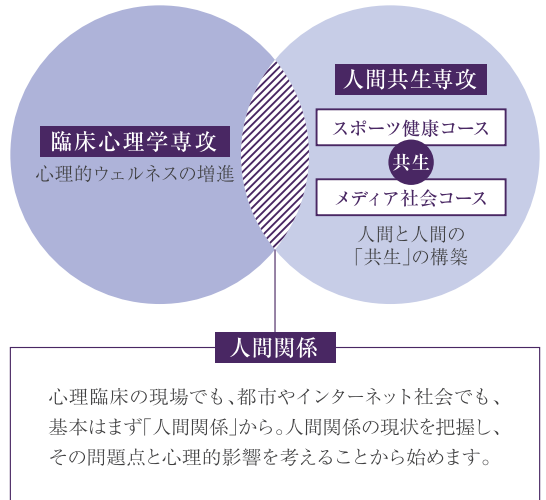
カリキュラム

臨床心理学専攻

◆ 2014年度 カリキュラム

基礎科目	心理学統計法特論Ⅰ・Ⅱ
専門科目	臨床心理学特論Ⅰ・Ⅱ、 臨床心理面接特論Ⅰ・Ⅱ、 臨床心理学研究法特論、 心理臨床学的人格特論、 臨床発達心理学特論、 家族心理学特論、精神医学特論、 臨床身体学特論、神経生理心理学特論、 投影法特論Ⅰ・Ⅱ、 心理療法特論、臨床心理査定演習Ⅰ・Ⅱ、 臨床心理基礎実習、臨床心理実習、 学校臨床心理学特論、 地域発達相談演習Ⅰ・Ⅱ、人間関係特論
関連科目	臨床心理学各論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ
指導科目	研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

※ 財団法人 日本臨床心理士資格認定協会 第Ⅰ種指定大学院



人間共生専攻

Ⅱ スポーツ健康コース

生活と健康を軸にコースを構成。健康を脅かす諸問題が絡み合う現代社会にあって、健康の保持や増進を目的にQOLの向上やスポーツ活動を積極的に支援する人材や、スポーツ文化を通して社会貢献できる人材を育成します。

Ⅱ メディア社会コース

複雑化する私たちの人間関係について多角的に検証、研究します。社会でのコミュニケーション向上の方法を開発し、それにより、人間関係に関する高度専門職業人として社会に貢献できる能力の習得を目指します。

人間共生専攻

◆ 2014年度 カリキュラム

基礎科目	人間共生特論、インターンシップ
専門科目	スポーツ健康コース 運動生理学特論、身体運動学特論、 スポーツ社会学特論、トレーニング科学特論、 身体情報処理特論、健康・スポーツ心理学特論、 健康・スポーツ産業特論、栄養学特論 メディア社会コース メディア社会学特論、消費者行動特論、 社会調査研究、情報行動特論、 量的データ解析特論、時事問題特論、 人間関係特論、人的資源マネジメント特論、 社会心理学特論、組織リーダーシップ特論、 グローバル文化理解特論、国際社会特論、 質的調査法特論、 パブリックリレーションズ特論
指導科目	専門演習Ⅰ・Ⅱ、研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

■担当科目 □研究テーマ

臨床心理学専攻

市川 緑

- 臨床心理査定演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理実習
- 子育て支援、子どもの描画、ドルフィン・セラピーやジェンダーにも関心あり。

古宮 昇

- 心理療法特論、臨床心理基礎実習、臨床心理実習
- カウンセリングの実践と理論、スピリチュアリティ。幸せな生き方の研究。

鶴飼 奈津子

- 臨床心理面接特論Ⅰ・Ⅱ、臨床心理実習、地域発達相談演習Ⅰ・Ⅱ
- 発達障害や子どもの虐待について精神分析の理論から考える。

村山 満明

- 臨床心理基礎実習、臨床心理実習
- アクチュアリティと自己の成立に関する理論的研究。

黒木 賢一

- 臨床心理学特論Ⅰ・Ⅱ、臨床心理実習
- 臨床カウンセリングの理論と実践(ユング、ウィルバー)、芸術療法、仏教心理学(四国遍路、スピリチュアリティ)、臨床身体論(マインドフルネス、太極拳、合気道)。

兼任教員

高原 龍二 経営学研究科

- 臨床心理学各論Ⅳ
- 産業組織における心理学的支援の一環としてのアクション・リサーチ。

田中 健吾 経営学研究科

- 臨床心理学各論Ⅱ
- 企業従業員の対人コミュニケーションと職業性ストレスに関する心理学的研究。

森 詩恵 経済学研究科

- 臨床心理学各論Ⅲ
- 社会政策、特に医療・年金・介護保障の制度分析。

客員教授

井上 松永 高野山大学教授

- 臨床身体学特論

平井 正三 NPO法人こどもの心理療法支援会 理事長

- 臨床発達心理学特論

平井 孝男 平井クリニック

- 精神医学特論

人間共生専攻

石田 淳

- 社会調査研究、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- 数理社会学、社会統計学、社会階層と不平等、社会意識。

弦間 一雄

- 情報行動特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- 企業を始めとする組織戦略と広告的なメディア・コミュニケーションとの関係性。

谷所 慶

- トレーニング科学特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- 競技者のコーチングおよびトレーニング方法に関する研究。

平等 文博

- 人間共生特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- 生と性と死の現場で直面する諸問題に即して人間たちのよりよい生き方を考える。

兼任教員

関 立 経済学研究科

- 国際社会特論
- 近代日中間関係を研究する。特に19世紀後半から20世紀初期まで、中国が従来の「天朝」から近代的「国家」へ転換する過程において生じた対日認識の変化に焦点をあてる。

勝野 宏史

- グローバル文化理解特論
- テクノカルチャー研究、メディア技術と社会・文化・身体の関係性について。

小松 亜紀子

- 消費者行動特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- 商品の社会心理的価値、消費に関わる社会潮流を研究。元シンクタンク研究員。

土居 充夫

- 時事問題特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- 社会の中で市民が果たすべき義務や持っている権利とは何かを追究。

福井 孝明

- スポーツ社会学特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- スポーツ関与に関する研究。

楠本 秀忠

- 身体運動学特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- 各種動作の運動制御様式の解明と運動後の軽負荷動作が身体に与える影響。

城 達也

- メディア社会学特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- ドイツの大学で研究(1999年、2008年)。「自由と意味」(2001年、世界思想社)等著作多数。

中尾 美喜夫

- 運動生理学特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- 身体活動が筋や循環系の機能に及ぼす影響について。

松田 幸弘

- 人間関係特論、人的資源マネジメント特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- リーダーシップとモチベーション、対人社会心理学。

野村 国彦 経営情報研究科

- 身体情報処理特論
- ヒトの直立姿勢制御メカニズム、直立位を維持する自律神経系の制御メカニズム。

消費選択における他者の影響を
学生発表と討議を交えて分析。

人間科学部准教授 小松 亜紀子

担当科目：消費者行動特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ

消費者行動を社会心理的な側面から研究しています。消費者がいかに商品を選択するのか、どのような情報収集を行って意思決定をしているのか。そういった部分が消費者行動研究の対象であり、経営や社会心理など様々な分野からのアプローチが存在しますが、中でも友人や家族、同僚などの社会集団における関わりが消費選択にもたらす影響にフォーカスしています。研究科では「消費者行動特論」の講義を担当。“消費選択における他者からの影響”に関する具体的な調査や理論を紹介し、関連する事例を検討しています。授業の方式としては基本的に、私からの理論・研究紹介と、関連課題に対する院生の調査・プレゼンテーションに基づいて討議を行うセッションを、1回交代で行っています。この大学院では幅広い関心と高い目的意識を持った学生が多く、研究科の枠を越えて経営学研究科などから受講するケースも。したがって学生が発表するセッションでは、各自の関心や専門の知識を最大限に発揮してもらえるよう配慮しています。

実習重視の指導体制のもと
志の高い臨床家を育成。

人間科学部教授 黒木 賢一

担当科目：臨床心理学特論Ⅰ・Ⅱ、臨床心理実習

人間科学研究科・臨床心理学専攻修士課程の特長は何と言っても臨床量の多さにあります。1年の春学期に基礎的なカウンセリング方法を習得。1年～2年の春学期にかけて、週1日、「病院機関」「教育機関」「福祉機関」の3領域から院生の希望にあわせて外部実習を行います。また、1年の秋から始まる内部実習では、人間科学研究科付属の「心理臨床センター」で、実際のクライアント（来談者）を相手にカウンセリングを実施。それぞれが担当したケースを臨床心理実習（ケース・カンファレンス）にて取り上げ、ひとつひとつ丁寧に討議を重ねると共に、学外の臨床家に指導と助言を仰ぎます（外部スーパーヴィジョン制度）。本学の心理臨床センターには数多くのクライアントが来談されており、院生1人平均で4～5名を担当。この実習量や担当数は、日本の修士課程の中でも、特筆に値する多さだと言えるでしょう。このように恵まれた臨床指導体制のもと、本学では「志の高い臨床家」を育成していきます。

北浜キャンパス

Kitahama Campus



北浜キャンパス

ビジネスのエキスパートによる実践型教育で社会人の学ぶ意欲に応えます

北浜キャンパスは、本学と実業界の連携により生まれた社会人向けの実践教育の場です。北浜・大阪証券取引所ビル内という好立地を生かし、「社会人大学院」を教育の柱に据え、さらに一般向けの各種講座を定期的に開講。本学専任教員による学術教育と、実務家講師による実践理論の融合により、高度な専門知識とノウハウを備えたビジネスリーダーとして活躍できる人材の育成に取り組んでいます。

北浜キャンパスの特色

独自の奨学金制度を設け、ビジネスパーソンを支援

向学心のあるビジネスパーソンを支援するため「ビジネスパーソン修学支援奨学金」を設けています。社会人入試(サテライトコース)合格者のうち成績上位者が採用となります。

受給資格	1.現在の勤務先または職種に5年以上継続して勤務している
右の条件をすべて満たす者	2.現在の勤務・職種の経験をもとに北浜社会人大学院での修学により現在の職業にかかわる能力の向上が見込める
給付額	年額25万円を2年間
採用実績	16名(2013年度)

※制度が改定される場合がありますのでご了承ください。

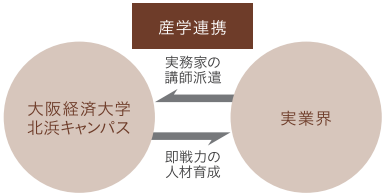
仕事のリズムを崩さず、平日夜間と土曜日に開講

講義は、社会人が通いやすい時間帯に設定しています。平日夜間(18:30～21:30)、土曜日には2コマ(9:00～16:00)を開講。平日夜間と土曜日のみの受講で、学位取得が可能です。

	開講時間
平 日	18:30～21:30
土曜日	9:00～16:00

実務家を教員に招き、実践的理論を修得

各業界のリーダーや公認会計士など、第一線で活躍する実務家が講義を展開。他の大学院では学ぶことができない、現場の経験に基づいた独自の実践スキルを教授します。



社会人大学院

平日夜間、週末を利用した授業設計で多忙な社会人に対応

社会人学生に配慮し、平日夜間と土曜日に開講。2年間での修了を目指します。異業種間の交流も魅力の一つであり、新たなビジネスに発展するケースもあります。

◆ 実践的なカリキュラム

第一線で活躍する企業人や専門家を実務家講師として招聘。最新のテーマを取り上げるとともに、事例研究やグループワーク、ディスカッションを交えた実務的、実践的なカリキュラム群が特色です。カリキュラムについては、各研究科をご覧ください。

◆ 特徴

- 企業で活躍する専門家を学外講師として多数招聘
- 講義は平日夜間1コマ、土曜日2コマを開講
- 上場に向けて必要な知識やノウハウをサポート
- 様々な経験や目的意識を持つ人々との交流環境

※北浜キャンパスでの取り組みは、社会から高い評価を受けており、大開キャンパスの学部教育にも大いにいかされています。

学びの体系・ポイント

キャリアアップを目指す、社会人の多様なニーズに対応します

北浜キャンパスでは、社会人大学院で実践的教育を展開し、時代をリードする高度専門職業人を育成。若手ビジネスパーソンから一般企業の幹部、企業経営者など、様々な職種の社会人が研究活動に取り組んでいます。さらに、ビジネスパーソンを主な対象とする一般公開講座を定期的の開講しています。

北浜・実践経営塾

実力派経営者の生の声から、経営哲学・理論を学ぶ

実践的な経営学をテーマにした一般受講者向けのセミナーです。経済評論家である岡田晃氏をコーディネーターに迎え、オムニバス形式で展開します。日常業務の延長だけでは触れる機会が少ない経営哲学・理論の修得を目指しています。



◆ 修士学位論文のテーマ(一部抜粋)

経営学研究科	「経営と法の融合」を基本コンセプトに、中堅・中小企業の経営者・幹部社員やコンサルタントを育成します。
	・地域ベンチャーファンドの実態 ～成功に向けた一考察～ ・中小製造業における存続と経営戦略に関する研究 ―ほんまもんの価値づくり― ・企業年金のマネジメントにおける課題の考察 ―特に中小企業の視点で― ・労働紛争に係る権利に基づく支払に対する課税 ・公共用地の任意買収における取用等の特例の判定 ・譲渡所得課税における譲渡費用の範囲 ・少額減価償却資産の取扱いにおける一考察 ―NTTドコモ事件を中心に― ・相続税における適及効に関する一考察 ―契約解除の適及効を中心に― ・法人税法における買倒損失の損金算入に関する一考察 ―部分貸倒れの当否を中心として―

経営情報研究科	会計とファイナンスをコア科目として、財務・IRの高度専門職業人や金融スペシャリストを養成します。
	・海外旅行ビジネスモデル再構築の必要性について ～日本における旅行ニーズの多様化と流通構造の変化～ ・資産の評価基準と資産の本質 ・割引現在価値を基礎とする資産・負債評価と財務諸表の機能 ―「資産除去債務に関する会計基準」の適用状況を踏まえて― ・無形資産についての一考察 ―研究開発費とソフトウェアを中心に― ・企業価値情報の有用性 ―当期純利益情報とのバランス― ・企業価値と財務報告 ―キャッシュ・フローとディスクロージャーの重要性― ・中小企業における一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行 ・日本の個別会計基準のコンバージェンスと確定決算主義

専攻科目の相互履修により、幅広い領域の知識を身につける

カリキュラムは、基礎知識の修学を目的とする「共通科目」と専門性をより高める「専攻科目」で構成されます。専攻科目は、経営学研究科、経営情報研究科の科目を相互履修することができ、経営戦略、マーケティング、アカウンティング、ファイナンスなど経営に関する幅広い領域の知識を学びます。

◆ 2013年度開講テーマ一覧

※ 講師の所属等は開講時のものです。

「グループ企業の中のグループ会社経営 ～上場企業から子会社になった7年間と大和ハウスグループの強み～」	森田 俊作氏 大和リース株式会社 代表取締役社長
「トップに求められる人間力」	大八木 成男氏 帝人株式会社 代表取締役社長執行役員
「デジタル時代のマーケティング戦略」	石黒 不二代氏 ネットイヤーグループ株式会社 代表取締役社長 兼 CEO
「IPOがもたらすもの」	矢倉 英一氏 株式会社エーアイティ 代表取締役
「がんこの起業と経営から」	小嶋 淳司氏 がんこフードサービス株式会社 代表取締役会長
「日本の機械メーカーがグローバル化に挑んだ10年～成功と失敗、そして次の10年のチャレンジ～」	原田 耕太郎氏 株式会社西島製作所 代表取締役社長
「日本の金融資本市場の諸問題 ～「活力ある金融資本市場の実現」と「投資家の裾野拡大」に向けて～」	稲野 和利氏 日本証券業協会 会長
「成長企業 強さの秘密 ～注目企業のコミュニケーション戦略～」	田中 里沙氏 株式会社宣伝会議 取締役副社長 兼 編集室長

※ 2014年度 北浜・実践経営塾は本学Webでご覧いただけます。
<http://www.osaka-ue.ac.jp/education/kitahama/>

入試インフォメーション／サポート(2014年度)

入 学 試 験 一 覧

経済学研究科	博士前期課程	一般入試	大学を卒業された方、あるいは卒業見込みの方であれば受験資格を得られます。
		学内特別入試	本学4年次に在籍している方が対象。出願には、各種条件を満たす必要があります。
		社会人入試	社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。
		※他にも「飛び級入試(春季のみ)」「外国人留学生入試」を実施しています。	
	博士後期課程	一般入試	大学院(修士課程)を修了された方、あるいは修了見込みの方であれば受験資格を得られます。
※他にも「社会人入試」「外国人留学生入試」を実施しています。			

経営学研究科	一般入試	大学を卒業された方、あるいは卒業見込みの方であれば受験資格を得られます。
	学内特別入試	本学第1部、第2部4年次に在籍している方が対象。出願には、各種条件があります。
	社会人入試	社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。
	サテライトコース (北浜社会人入試)	社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。
※ 他にも「学内飛び級入試(春季のみ)」「外国人留学生入試」を実施しています。		

経営情報研究科	一般入試	大学を卒業された方、あるいは卒業見込みの方であれば受験資格を得られます。
	学内特別入試	本学4年次に在籍している方が対象。出願には、各種条件を満たす必要があります。
	社会人入試	社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。
	サテライトコース (北浜社会人入試)	社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。
※ 他にも「学内飛び級入試(春季のみ)」「外国人留学生入試」を実施しています。		

人間科学研究科	【臨床心理学専攻】	
	一般入試	大学を卒業された方、あるいは卒業見込みの方であれば受験資格を得られます。
	【人間共生専攻】	
	一般入試	大学を卒業された方、あるいは卒業見込みの方であれば受験資格を得られます。
	学内特別入試	本学4年次に在籍している方が対象。出願には、各種条件を満たす必要があります。
	※ 他にも「社会人入試」(人間共生専攻のみ)「外国人留学生入試」(臨床心理学専攻、人間共生専攻とも)を実施しています。	

各研究科 募集定員

研究科	課 程	募集人数
経済学研究科	博士前期課程	20名
	博士後期課程	10名
経営学研究科	修士課程	30名
経営情報研究科	修士課程	20名
人間科学研究科	修士課程	20名

初年度納入金

871,000円 ※本学卒業生は、入学金200,000円が免除されます。

入 試 に 関 す る お 問 い 合 わ せ

(過去問題・願書請求など)

入試部

Tel. 06-6328-2003(直通)
e-mail nyushi@osaka-ue.ac.jp

入試の詳細については
「大学院入学試験要項」(7月上旬完成予定)をご覧ください。

本学WEBでもご確認いただけます。
<http://www.osaka-ue.ac.jp/education/graduate/>

北浜キャンパスWEB
<http://www.osaka-ue.ac.jp/education/kitahama/>

学 生 サ ポ ー ト

奨 学 金	金 額	給 付 ・ 貸 与 別	採用人数
奨学金制度	日本学生支援機構第一種	貸与(無利息)	4名(2013年度実績)
	日本学生支援機構第二種	貸与(有利息)	0名(2013年度実績)
	大阪経済大学大学院奨学金	給 付	各研究科1学年2名
	ビジネスパーソン修学支援奨学金	給 付	経営学研究科1学年4名
※ 奨学金制度(金額等含)は改定される場合がありますので、ご了承ください。		給 付	16名(2014年度実績)
※ 留学生を対象とした授業料減免制度があります。			

経済学研究科	経営学研究科	経営情報研究科
中学校教諭専修免許状 社 会	高等学校教諭専修免許状 商 業	高等学校教諭専修免許状 商 業
高等学校教諭専修免許状 地理歴史		高等学校教諭専修免許状 情 報
高等学校教諭専修免許状 公 民		
高等学校教諭専修免許状 商 業		

学生会参加援助費	学生寮
博士後期課程の学生が学会に参加する際にかかる費用を援助します。 金額は年度単位で1人あたり30,000円が上限です。	扇町センター(男子寮)と瑞光センター(女子寮)の2つの学生寮があります。 本学WEBから詳細をご覧ください。 http://www.osaka-ue.ac.jp/file/general/7132

北浜キャンパス 実務家講師の声



法改正によって広がった信託活用の可能性を追求

北浜法律事務所
パートナー弁護士 中森 亘
担当科目:信託法

2007年9月の信託法改正施行に伴い、事業承継や高齢者の財産管理等へ信託を有効活用する可能性が大きく開かれました。講義では、まず信託の仕組みや機能等基礎的な部分を解説。その後、証券化やM&A、事業承継等への「信託を活用したビジネススキームの可能性」について討論していきます。事業承継等の問題に大きな注目が集まっている今、信託活用の可能性を探ることは金融・不動産・税務・経営等のビジネス分野でも大きな武器となり得るでしょう。



新規株式上場によつわる一連の流れを解説

株式会社東京証券取引所
上場推進部 課長 中小企業診断士 岡野 豊
担当科目:株式公開実務／IPO特論

証券取引所に新規上場するには一定の基準をクリアする必要があります。また、上場して市場で株式の流通が始まると、取引所の規則に基づき、会社情報を適切に開示していかなくてはなりません。講義では、これら新規株式公開(IPO)の流れを時事的なトレンドを踏まえて解説。IPOに特化した講義は希少であり、審査や管理といった専門的な内容を取引所の社員から直接聞けるということで、学生のほか、会社員、自営業者、税理士志望者など幅広い方々が受講されています。

北浜キャンパス 在学生の声



少子高齢化の進む日本を支えていく
税制について研究

経営学研究科
修士課程(サテライトコース)1年
野村證券株式会社
清田 時彦

2013年に経営情報研究科を修了。会計学と実務の融合が非常に有益だったことから、更なる可能性を求めて経営学研究科へ再入学しました。現在、仕事ではライフプランを担当しており、少子高齢化が進む日本では、適正な納税と金融商品の運用等による自助努力の両輪が必須だと痛感しています。そこで、経営学研究科では正しい税の普及を目標に、租税回避と金融所得一体課税の問題について取り組むつもりです。



若い世代の特長に対応できる
人材育成論を追求

経営情報研究科
修士課程(サテライトコース)2年
大阪シティ信用金庫
佐藤 健治

会社の制度を利用してこの大学院に通い始めました。入学当初は融資窓口から外回りの営業に異動したばかり。マーケティングやM&Aといった実践的な授業は即、現場で役立ってくれました。年齢・業界の違う方々と討論を重ねて、ものの見方が広がったことも大きな収穫です。修士論文のテーマは「経営管理論における人材育成」。知識の伴わない若い世代の人材管理について理論を組み立てたいと思っています。